

国内IGF活動活発化のための組織立ち上げに関する議論メモ

2022/01/11 JPNIC前村

掲題の件、本日1月11日の活発化チーム会合における議論のため、以下の通りメモを作りました。項目は言い切りや質問、さまざまな形態が混在していますが、いずれも私個人の頭を去来したもので、チームの方針として定まったものはひとつもない。活発化チームでの議論を通じて明確化していきたいと思います。

1. 設立形態

- 任意団体としての立ち上げ(法人化は必要性が顕在化した際)
- 一般的な任意団体立ち上げの要領に倣い、発起人数社が初期会則を伴って発足に合意して設立(設立総会開催)
 - 設立発起人はどのような団体か
 - JAIPA、JPNICなどインターネット関連団体
 - マルチステークホルダーを体現するべく、各セグメントの代表的な団体
 - 設立発起人に求められる要件がなにかあるか
 - 何社程度?
 - この組織における政府の位置付けは?
 - 会員はどんな団体か
 - 業界団体、各ステークホルダーの団体など?
 - (堀田)継続性の観点から一般企業よりも団体のほうが良い。IGF2023が単体だけでよいなら単発でもよいだろう。

2. 活発化チーム、Japan IGFとの関係

- 活発化に向けた議論を行っている活発化チームが、今までの活動の「主体」と言えるグループだった
- 設立される組織と活発化チームの関係は?
 - 活発化チームに関与する団体が設立発起人となる?
- 活発化チームの目的の通り「国内IGF活動の推進」を目的とする組織ということでよいか
- Japan IGFとの関係は
 - Japan IGFを運営する組織として定義するか?
 - NRIは「年一度のIGF的会合」として定義され、組織がその主体であることが必ずしも想定されていない
-

3. 活動規模、事務局体制

- IGTFのケース

- 年間予算1千万円
- 専任事務局長1人、WebとML管理の外注
- 理事会、幹事会の運営、WSIS会合などへの出張、意見提出
- 3千万円:専従事務局長員?
- 事務局代行を使う?(要調査)
- 構成メンバーからの労務提供?
 - その場合の要件は何か

4.タイムライン

- 1/31(未確定) 活発化チーム会合#13
- 2/3 IGF2021報告会(組織化議論セッション)
- 4月 2022年度期首
- 7月?8月? IGF2022事前会合?
- 9月?10月? IGF2022エチオピア

5.実行委員会(スポンサー)との関係

- リエゾンは非常に重要(堀田)
- 収集できるリソースを活用して活動展開できることが望ましい(飯田)

コメント:

(立石)おおむねイメージは合っている。ここにいないひとにどうアプローチするか、話は進めてみないと分からない。総務省さんの体制が明確になるとよいが。それなしに動かさないといけないとすると困難が伴う。(声掛けすべき人が揃っていないとか)

(高松)鶏と卵。活動規模と資金拠出規模をどう決めていくのか。会員は何する人?

(堀田)IGF的活動をいろいろな手法で進めてきたが、分かったことは、「参加する人がやって楽しいことができる、のような状態を維持する」ことが必要。ここをどうやって超えるのか、その知恵がないなら、アウトリーチしても訴求力がないだろう。

(山崎)飯田さん河内さん MAG会合で他のNRIの突破シナリオを伺えないか

(河内)機会があったら聞いてみたい

(飯田)EuroDIGはかなり大きく、英国の友人が大きく関与して、まさしく楽しそうに活動している。何らかの問題意識があるようだ。日本でこれらをどのように刺激していけばよいのか。他のNRIのケースをきいてみようと思うし、調べてみる価値はあるだろう